

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実施状況・内部検証

(単位：円)

番号	所管課等	事業名	事業内容	計画 事業費	実 績 額			事業経費内訳	事業実施による効果	
					執行額	内 訳				
						国県補 助金等	臨時交付金 対象額			一般財源
1	総務課	物価高騰対策 給付金	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	12,638,681	12,638,681			R5年度住民税非課税世帯180世帯×7万円=12,600,000円 確認書郵送用窓あき封筒14円×300枚×1.1=4,620円 郵便料73円×205=14,965円 郵便料84円×184=15,456円 郵便料140円×1=140円 手数料20円×175=3,500円	原油価格、物価高騰の影響を受けている低所得世帯へ、迅速に給付することで生活困窮者の経済的負担を軽減できた。	
2	総務課	住民税均等割 のみ課税世帯 支援給付金	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	8,881,512	8,881,512			R5年度住民税均等割のみ世帯84世帯×10万円=8,400,000円 システム改修委託料440,000円 確認書郵送用窓あき封筒14円×100枚×1.1=1,540円 郵便料84円×86=7,224円 トナー1箱23,720円×1.1=26,092円 郵便料84円×64=5,376円 手数料20円×64=1,280円	原油価格、物価高騰の影響を受けている低所得世帯へ、迅速に給付することで生活困窮者の経済的負担を軽減できた。	
3	総務課	物価高騰対策こ ども加算事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	1,250,000	1,250,000			子ども加算@50,000×25人=1,250,000円	原油価格、物価高騰の影響を受けている低所得世帯へ、迅速に給付することで生活困窮者の経済的負担を軽減できた。	
10	農林商工課	物価高騰臨時 応援商品券事 業	物価高騰が続く中で、地域経済の活性化と住民を支援する。	30,711,000	30,711,000		17,771,000	12,940,000	住民1人あたり10,000円分(1枚500円×20枚)の商品券発行使用(換金)枚数59,022枚×500円、商工会事務費1,200,000円	物価高騰により個人消費が落ち込んでいる中、全村民に商品券を配布した。商品券使用実績は95%を超え、村内経済の活性化に寄与した。また、村民個人における経済的負担軽減の一助となった。
				53,481,193	53,481,193	0	40,541,193	12,940,000		